

ライフコースの統計学

金子 隆一

(明治大学政治経済学部特任教授)

近年、経済社会の変化はピッチを上げているように見えるが、それにもまして人々の生き方には急速で不可逆な変化が起きている。たとえば、日本で1960年50歳時点での未婚者は男性79人に1人(1.3%)、女性53人に1人(1.9%)であったが、直近の2020年での同年齢の未婚者は男性3.5人に1人(28.3%)、女性5.6人に1人(17.8%)となった。日本人の誰もが人生で一度は結婚するとの想定は過去のものとなっている。社会システムの基礎を担うはずの家族の形成に生じたこの性急な変化は、何を意味し、何をもたらすのだろうか。そして、そもそも私たちの生き方とは、何に、そしてどのように規定されながら形成されるのだろうか。こうした問いに向き合うのが、本特集のテーマとなるライフコース研究であり、これに現代科学的なアプローチを提供するものが統計学である。

ライフコースという概念の登場

社会科学の研究分野で、ライフコースという用語が広く使われるようになったのは比較的新しく、1970年代以降であり、主に社会学におけるエルダー(G. Elder)の先駆的な研究に始まるとされる。しかし、それは現在では社会学だけでなく、心理学、教育学、経済学、人口学、医学・医療といった広範な分野で用いられるようになった。この「ライフコース」の定義は、それぞれの分野において適切に与えられているが、それらに共有される概念としては、人生や

生涯といった日常語と同様に、人々が出生から死亡までの間に加齢とともに様々な出来事(ライフイベント)を経験していく全過程、または経路を意味している。

このライフコースと似た意味を持ち、より以前から用いられている用語に「ライフサイクル」がある。ライフコースとライフサイクルの違いは、非常にポピュラーなトピックであり、多くの研究者によって多くの解説が与えられているが、それらの共通するところを要約すると次のようなものとなる。すなわち、ライフサイクルは人の一生をいくつかの段階(ライフステージ)で構成された双六(すごろく)のようなものと見なし、この同じパターンが世代ごとに繰り返されると想定している。一方、ライフコースは、一生を様々な出来事と選択の連続によって形成される柔軟で多様な過程と見なす。前者では人生の規則性と世代による周期性が強調されるのに対し、後者では経路の多様性、時代状況への可塑性などの色合いが含まれる。

ライフサイクルと家族周期論

元来ライフサイクルは、生物学において人間以外の種に見られる決まったパターンの生涯と世代交代を指す用語であったが、20世紀始めにラウントリー(S. Rowntree, 社会学)や、第2次大戦前後にエリクソン(E. Erikson, 発達心理学)などによってそれぞれの分野に持ち込まれ、分析や理論構築に用いられた。その過程で

人のライフステージは、乳幼児期、学童期、青年期、成人期、壮年期、老年期などに独自に区分され、その有用性が広く知られることとなった。

戦後になるとライフサイクル論は、グリック(P. Glick)による家族周期論へと形を替え、新たな段階を迎える。彼は家族のライフステージの再構成と計量を行い、さらには計量結果のコーホート比較まで行い、彼の手法の有効性を鮮明に示した。家族周期論はその後しばらく家族社会学の中心テーマとして発展を見せ、日本でも多くの分析が報告された(詳細は森岡(1973)を参照)。しかし、これと並行して実社会で進展した人々の生き方の多様化は、ライフサイクル論の固定的な段階設定と家族を単位とした枠組みの効力を低下させ、結果、この分析パラダイムは、個人を単位とし、多様な過程を表現するライフコース視点へと交代を余儀なくされた。冒頭に見た通り、そもそも家族を「普遍」から「選択肢」へと変えた現代社会の変貌は、社会科学自体のパラダイムの転換を要請しているように見える。

ライフサイクル視点の復権

一方で、経済学においても貯蓄に関するライフサイクル仮説とダイナスティ仮説など、生涯を通じた経済合理的行動の存在を前提にした理論が存在したが、近年新たにライフサイクル視点から国民経済を把握するための国民移転勘定(NTA)という国連主導の国際プロジェクトが進行している。NTAは全年齢にわたる生産と消費の収支を部門別に集計し、世代間の経済的移転状況を測定・分析する統計システムであり、

各国において進む人口高齢化が世代間の財・サービスの移転構造に与える影響を把握することを目的とする(詳細は本誌2021年10月号「特集：国民移転勘定(NTA)の研究動向」を参照)。ところで、NTAは教育年限や社会保障制度に基づくステージ移行によって生涯が区分される点や、経済資源の移転という世代間関係に着目する点で、ライフサイクル的視点が強く反映されたシステムである。このように個人を軸とするライフサイクル的視点には現代的な有効性が認められ、けっして過去に埋没すべきものとは思われない。結局、計量分析パラダイムとしてのライフサイクルとライフコースは、人々の人生の規則性と可塑性の両側面を反映したものであり、人生の変容を切り口として経済社会の潮流を読み解く際に、両側からのアプローチが揃わなければ片手落ちになるのではないかと思われる。一見、相容れないかに見える両者だが、概念的連携への発展が期待される。

本特集では、人々のライフコースをそれぞれの立場から見守る4つの分野から論文を得た。ライフコースの統計的観測の基礎を与える人口統計学、ライフコース研究をリードしてきた社会学、パンデミックで重要性が意識される健康分野、常にライフコース変化への対応を迫られてきた社会保障分野である。ライフコースを軸としながらも、それぞれに異なるアプローチの視点と実例が紹介されている。読者には人々のライフコースに意識を置きながら、違いを楽しんでいただきたい。

<参考文献>

森岡清美, 1973. 『家族周期論』 培風館.